

主 要 景 気 指 標

(令和 6 年 9 月定例会)

経済産業部

主 要 景 気 指 標

NO. 1

区 分 年 月	鉱工業生産指数 (令和2年=100)		公共工事請負額 (単位：億円)				新設住宅着工戸数 (単位：戸)			
	全国	本県	全国	対前年(同月) 増加率%	本県	対前年(同月) 増加率%	全国	対前年(同月) 増加率%	本県	対前年(同月) 増加率%
平成27年(度)	110.5	104.7	139,678	▲ 3.8	1,176	▲ 7.2	909,299	1.9	3,802	▲ 5.5
平成28年(度)	110.5	102.3	145,395	4.1	1,263	7.4	967,237	6.4	4,506	18.5
平成29年(度)	114.0	103.2	139,081	▲ 4.3	1,219	▲ 3.5	964,641	▲ 0.3	4,859	7.8
平成30年(度)	114.6	107.9	140,680	1.1	1,150	▲ 5.6	942,370	▲ 2.3	4,335	▲ 10.8
令和元年(度)	111.6	106.8	150,255	6.8	1,331	15.7	905,123	▲ 4.0	4,122	▲ 4.9
令和2年(度)	100.0	100.0	153,658	2.3	1,481	11.3	815,340	▲ 9.9	3,554	▲ 13.8
令和3年(度)	105.4	106.7	140,503	▲ 8.6	1,372	▲ 7.3	856,484	5.0	3,044	▲ 14.4
令和4年(度)	105.3	108.3	139,937	▲ 0.4	1,328	▲ 3.2	859,529	0.4	2,718	▲ 10.7
令和5年(度)	103.9	104.3	147,405	5.3	1,321	▲ 0.5	819,623	▲ 4.6	3,108	14.3
令和5年 7月	103.8	105.5	13,802	6.8	116	▲ 33.0	68,151	▲ 6.7	281	28.3
8月	103.1	112.0	11,147	▲ 3.6	91	▲ 20.3	70,389	▲ 9.4	332	49.5
9月	103.6	107.7	12,995	0.1	171	▲ 6.6	68,941	▲ 6.8	248	▲ 7.8
10月	104.9	106.3	10,933	3.6	114	91.4	71,769	▲ 6.3	492	110.3
11月	104.0	108.1	7,647	9.9	76	25.4	66,238	▲ 8.5	196	▲ 12.5
12月	105.9	107.8	7,193	14.5	64	▲ 9.7	64,586	▲ 4.0	218	▲ 18.4
令和6年 1月	98.0	98.5	5,734	12.7	44	▲ 17.9	58,849	▲ 7.5	131	▲ 17.6
2月	97.4	102.3	8,917	▲ 0.7	59	▲ 31.9	59,162	▲ 8.2	252	▲ 1.9
3月	101.7	99.8	16,243	6.2	130	▲ 23.6	64,265	▲ 12.8	210	▲ 12.5
4月	100.8	109.6	24,324	18.8	205	▲ 0.5	76,583	13.9	233	18.3
5月	104.4	111.8	15,901	12.3	157	15.3	65,882	▲ 5.3	197	▲ 18.9
6月	100.0	102.3	17,197	▲ 5.3	96	▲ 17.2	66,285	▲ 6.7	198	▲ 19.2
7月			15,307	10.9	136	17.0				
資料出所	経済産業省・徳島県		西日本建設業保証株式会社				国土交通省			

※鉱工業生産指数の各月の指数は季節調整済。各年の値は1月～12月の平均値。

公共工事請負額は年度の累計。新設住宅着工戸数は年の累計。

主 要 景 気 指 標

NO. 2

区 分 年 月	百貨店・スーパー販売額(大型小売店販売額) (単位：億円)				乗用車新車新規登録・届出台数 (単位：台)			
	全国	対前年(同月) 増加率%	本県	対前年(同月) 増加率%	全国	対前年(同月) 増加率%	本県	対前年(同月) 増加率%
平成27年 (度)	200,491	1.3	747.9	2.8	4,115,349	▲ 7.6	25,460	▲ 10.6
平成28年 (度)	195,979	▲ 0.4	747.4	▲ 0.1	4,243,350	3.1	26,083	2.4
平成29年 (度)	196,025	0.0	781.4	4.6	4,349,704	2.5	26,434	1.3
平成30年 (度)	196,044	0.0	811.4	3.8	4,363,535	0.3	26,816	1.4
令和元年 (度)	193,962	▲ 1.1	820.8	1.2	4,173,110	▲ 4.4	26,557	▲ 1.0
令和2年 (度)	195,050	▲ 5.4	916.6	▲ 0.7	3,858,258	▲ 7.5	24,113	▲ 9.2
令和3年 (度)	199,071	0.9	866.6	▲ 7.5	3,467,530	▲ 10.1	20,719	▲ 14.1
令和4年 (度)	206,603	3.8	901.2	4.0	3,613,676	4.2	21,902	5.7
令和5年 (度)	216,049	4.6	939.1	4.2	3,806,713	9.8	22,985	10.9
令和5年 7月	18,741	5.9	80.1	5.5	320,993	11.4	2,033	19.0
8月	17,859	6.5	83.5	5.9	280,533	19.8	1,668	22.0
9月	17,085	4.8	75.2	3.1	363,391	11.8	2,070	14.0
10月	17,999	3.9	79.0	4.2	334,474	13.1	1,976	16.7
11月	18,363	4.4	76.4	3.2	344,042	11.7	2,047	11.7
12月	22,846	2.6	95.2	0.5	301,567	6.1	1,816	2.7
令和6年 1月	18,264	3.3	78.8	0.9	285,429	▲ 10.8	1,797	▲ 15.1
2月	17,021	7.6	72.6	5.5	298,495	▲ 16.2	1,806	▲ 20.8
3月	18,886	6.9	77.2	2.0	384,161	▲ 19.6	2,248	▲ 20.1
4月	17,612	3.0	75.0	0.2	258,761	▲ 10.6	1,517	▲ 17.7
5月	18,212	4.5	77.7	▲ 0.8	261,327	▲ 4.0	1,523	▲ 8.3
6月	18,674	6.9	76.7	3.6	311,904	▲ 6.1	1,812	▲ 10.3
7月					338,704	5.5	1,996	▲ 1.8
資料出所	経済産業省				日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会・四国運輸局			

※百貨店・スーパー販売額の前年（同月）比は、調査対象事業所の見直しに伴い生じたギャップを調整する計算をしている場合があることから、必ずしも表中の数値を用いて算出した値とは一致しない。

主 要 景 気 指 標

NO. 3

区 分 年 月	有効求人倍率		企業倒産件数 (単位：件)			
	全国	本県	全国	対前年(同月) 増加率%	本県	対前年(同月) 増加率%
平成27年	1.23	1.21	8,812	▲ 9.4	45	7.1
平成28年	1.39	1.35	8,446	▲ 4.2	32	▲ 28.9
平成29年	1.54	1.41	8,405	▲ 0.5	34	6.3
平成30年	1.62	1.48	8,235	▲ 2.0	33	▲ 2.9
令和元年	1.55	1.45	8,383	1.8	43	30.3
令和2年	1.10	1.11	7,773	▲ 7.3	50	16.3
令和3年	1.16	1.23	6,030	▲ 22.4	27	▲ 46.0
令和4年	1.31	1.26	6,428	6.6	32	18.5
令和5年	1.29	1.20	8,690	44.1	37	37.0
令和5年 7月	1.30	1.20	758	53.4	4	33.3
8月	1.30	1.19	760	54.5	2	▲ 50.0
9月	1.29	1.18	720	20.2	4	100.0
10月	1.29	1.18	793	33.1	4	300.0
11月	1.27	1.17	807	38.9	1	▲ 75.0
12月	1.27	1.17	810	33.7	3	200.0
令和6年 1月	1.27	1.22	701	23.0	3	▲ 40.0
2月	1.26	1.22	712	23.4	1	▲ 50.0
3月	1.28	1.21	906	12.0	8	300.0
4月	1.26	1.17	783	28.4	2	▲ 33.3
5月	1.24	1.16	1,009	42.9	6	20.0
6月	1.23	1.15	820	6.5	5	150.0
7月	1.24	1.12	953	25.7	5	25.0
資料出所	厚生労働省・徳島労働局		株式会社東京商工リサーチ			

※有効求人倍率は季節調整値。 企業倒産件数は負債額1,000万円以上。

主要景気指標の説明

鉱工業生産指数	経済産業省が毎月実施する「生産動態統計調査」及び各種業界統計などにより、毎月の鉱工業生産量を、基準年（西暦年の末尾が0又は5の年）の平均を100として指数化したもの。基準年は、令和2年（2020年）。採用品目数は、本県88、全国408。
公共工事請負額	西日本建設業保証株式会社による公共工事の前払金保証を集計。公共工事の発注のほとんどをカバーし、速報性に優れている。
新設住宅着工戸数	建築基準法に基づき建築主より都道府県に届け出のあった住宅着工戸数。
百貨店・スーパー販売額 (大型小売店販売額)	従業員数50人以上、売場面積1,500㎡以上のスーパー、百貨店の販売額。
乗用車新車新規登録 ・届出台数	運輸局に登録（軽を除く）、届出（軽）のあった新車台数。全国は速報性に優れている販売台数を採用。
有効求人倍率	公共職業安定所（ハローワーク）で扱った求人件数を求職件数で除したもの。「有効」とついているのは、申し込みが翌々月末まで有効とされているため。1を超えるか否かで労働市場の動向を把握できる。
企業倒産件数	負債総額1,000万円以上。平成16年1月以降の統計値は、倒産5法（会社更生法、民事再生法、破産法、商法に基づく特別清算（特別清算）、商法に基づく会社整理（商法整理））等を集計。全国値及び本県の年別対前年比は参考値。